



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭和真空
コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小俣 邦正
(氏名) 田中 彰一
配当支払開始予定日

TEL 042-764-0385
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,820	60.6	507	—	587	—	545	—
26年3月期	4,868	△35.3	△541	—	△447	—	△524	—

(注) 包括利益 27年3月期 604百万円 (—%) 26年3月期 △389百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	88.54	—	10.0	6.3	6.5
26年3月期	△85.09	—	△9.9	△4.8	△11.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,824	5,778	58.8	938.24
26年3月期	8,709	5,078	58.3	824.67

(参考) 自己資本 27年3月期 5,778百万円 26年3月期 5,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3	△43	90	1,407
26年3月期	507	75	△228	1,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	123	22.6	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,446	24.2	139	49.2	141	107.0	127	87.9	20.76
通期	8,542	9.2	223	△55.9	223	△62.0	197	△63.7	32.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	6,499,000 株	26年3月期	6,499,000 株
27年3月期	340,242 株	26年3月期	340,242 株
27年3月期	6,158,758 株	26年3月期	6,158,758 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,242	53.1	405	—	564	—	535	—
26年3月期	4,731	△37.8	△450	—	△463	—	△511	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	87.00	—
26年3月期	△83.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	9,369	60.3	5,652	60.3	60.3	917.77		
26年3月期	8,512	59.0	5,018	59.0	59.0	814.87		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,652百万円 26年3月期 5,018百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善等を背景とした企業収益の向上により、全体としては回復傾向となりましたが、設備投資は緩やかな増加基調とやや力強さに欠ける状況で推移しました。世界経済については、欧州経済の下押し懸念や新興国経済の減速への警戒感がありましたが、米国では堅調な成長が見られ、中国においても市場ごとの好不調は見られるものの、スマートフォンや自動車関連の生産拡大等に支えられる形で全体としては安定成長が継続しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、中国を中心にスマートフォン関連の需要が堅調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を牽引しました。また、国内ではカーエレクトロニクス関連や次世代向け研究開発設備への積極的な投資姿勢が見られました。

こうした環境の中、当社グループは、海外を中心とした好調な市場に向けた拡販に注力するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

生産面では、機構の見直し等によるメンテナンス性の改善やコストダウン、社内検査の強化による品質向上に積極的に取り組むとともに、生産効率向上による原価低減に努めてまいりました。

損益面では、下期に簿価切り下げ済みの電子関連分野における真空関連装置用の仕掛部品が販売になったことにより、部品販売分野の売上が増加し、総利益率を押し上げることができました。一方で、大野台パーツセンターについては減損処理を行い、43百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高88億16百万円（前年同期比44.4%増）、売上高78億20百万円（同60.6%増）となりました。

損益につきましては、経常利益5億87百万円（前年同期は4億47百万円の経常損失）、当期純利益5億45百万円（前年同期は5億24百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、スマートフォン関連の設備投資が堅調に推移したことに加え、国内ではカーエレクトロニクス関連や次世代向け研究開発設備への投資が積極的であり、着実に受注を獲得することができました。

受注高は63億53百万円（前年同期比28.4%増）、売上高は53億57百万円（同58.3%増）、セグメント利益は4億16百万円（前年同期は1億86百万円の損失）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

<水晶デバイス装置>

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販を中心に推進してまいりました。

水晶デバイス装置の受注高は14億90百万円（前年同期比11.0%増）、売上高は11億93百万円（同5.0%増）となりました。

<光学装置>

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場に営業活動を推進してまいりました。スマートフォン向けの光学部品の増産を背景に堅調に推移しました。

光学装置の受注高は25億31百万円（前年同期比8.3%増）、売上高は29億33百万円（同146.6%増）となりました。

<電子部品装置・その他装置>

電子部品業界では、スマートフォン向け電子部品メーカーに対する営業活動とともに既存技術応用分野の開拓を積極的に推進してまいりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は23億31百万円（前年同期比83.9%増）、売上高は12億30百万円（同16.2%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに納入済みの装置に対する改良工事や消耗品の販売は計画に対して下回りましたが、簿価切り下げ済みの仕掛部品が販売になったことにより、サービス事業の売上高が増加しました。

サービス事業の売上高は24億62百万円（前年同期比65.9%増）、セグメント利益は8億65百万円（同290.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済では、米国経済が着実な回復が続くものと見込まれていますが、一方で欧州経済は回復基調に向かうことが期待されているものの、政府債務問題への対応などに不安を抱えております。また、中国経済は引き続き安定成長が見込まれていますが、市場ごとにその度合いは異なることに留意する必要があります。わが国経済も緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、引き続きスマートフォンとカーエレクトロニクス関連市場が電子デバイスメカを下支えする形で推移し、ユーザーの設備投資も堅調に推移するものと予想しています。当社グループといたしましても、技術革新をベースとした既存市場の深堀りや新規顧客・新規市場の開拓、製品基本性能の信頼性向上とアフターサービスの充実を図ることで、顧客にとってメリットのある生産設備を提供し、成長への基盤づくりに努めてまいります。

現時点における業績見通しは下表のとおりです。

①損益 (単位：百万円)

	27年3月期実績	28年3月期予想
売上高	7,820	8,542
受注高	8,816	8,708
経常利益	587	223
当期純利益	545	197

②売上高 (単位：百万円)

	27年3月期実績	28年3月期予想
水晶デバイス装置	1,193	1,468
光学装置	2,933	2,157
電子部品装置・その他装置	1,230	3,201
部品販売・修理その他	2,462	1,715
合計	7,820	8,542

③受注高 (単位：百万円)

	27年3月期実績	28年3月期予想
水晶デバイス装置	1,490	1,271
光学装置	2,531	2,553
電子部品装置・その他装置	2,331	3,210
部品販売・修理その他	2,462	1,672
合計	8,816	8,708

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億15百万円増加し98億24百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億73百万円増加し、67億36百万円になりました。これは主に受取手形及び売掛金が8億80百万円、仕掛品が2億26百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、30億87百万円になりました。これは主に有形固定資産が減損及び減価償却により75百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加し、24億73百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億36百万円、短期借入金が99百万円、製品保証引当金が50百万円、未払費用が39百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、15億72百万円になりました。これは主に退職給付に係る負債が79百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加し、57億78百万円になりました。これは主に利益剰余金が6億40百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加7億59百万円などのマイナス要因があったものの、税金等調整前当期純利益5億44百万円、減価償却費1億18百万円、仕入債務の増加85百万円、短期借入金の純増99百万円などのプラスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、当連結会計年度末には14億7百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同期は5億7百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億44百万円、減価償却費1億18百万円、仕入債務の増加85百万円などによる獲得はあるものの、売上債権の増加7億59百万円などの使用があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は43百万円（前年同期は75百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得31百万円などの支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収入は90百万円（前年同期は2億28百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増99百万円などの収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.5	56.6	55.8	58.3	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	21.6	18.1	20.7	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	4.5	△13.7	2.2	△395.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	11.5	△8.0	45.3	△0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期（平成27年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり20円を予定しています。次期の配当につきましても、上記基本方針に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年スマートフォンを始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

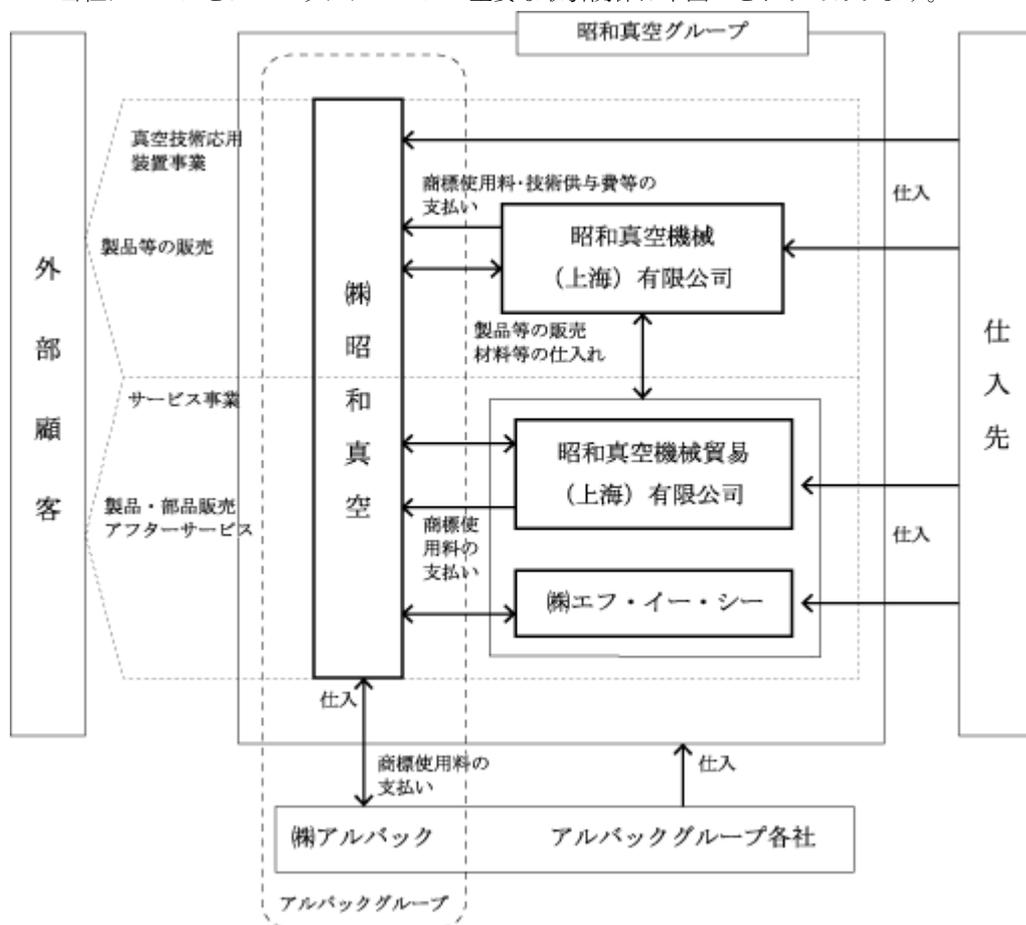
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、真空技術応用装置の販売、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。また、株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社株式を20.45%所有（平成27年3月期末）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、同社を中心とする企業集団（以下、「アルバックグループ」という。）に属してしております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供する真空応用事業に区分されています。

当社グループは株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、その他のアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社グループが現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値ある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT（情報技術）市場が今後も成長、高度化していく中で、情報通信やデジタル家電及びカーエレクトロニクス等の電子部品を製造する当社グループの顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くものと見込んでおります。

そのような中で当社グループは、「お客様に喜んでいただけるモノと文化を創る」を合言葉に、技術を強みとする企業グループとして、より高機能・高精度、且つ多様化した顧客ニーズに合致した生産設備のご提供ができるよう、以下の施策に取組み、また、それらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①技術革新による差別化と徹底したコストダウンにより市場競争力を強化する
- ②お客様に喜ばれる商品の開発及び製品信頼性の向上
- ③既存技術応用分野及び成長市場の開拓
- ④次世代に向けた人材育成と組織づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカ等の設備投資動向や最終商品である情報通信やデジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

デジタル家電をはじめ自動車や照明など、真空技術が応用された製品の拡大は目覚ましいものがあります。また、アジアを中心としたデバイスメーカの台頭が著しい中、製品の高機能化、高品質化、価格の低下等が進行し、当社グループの主要な取引先である電子デバイスメーカ間の開発競争、販売競争がますます激しくなっております。こうした状況は、デバイスメーカの生産設備投資への需要を掘り起こす一方で、その実行にはより慎重な姿勢を見せることになり、試用期間や短納期への要望や、製品やサービスに対する保証範囲の拡大や価格低下圧力といった形で当社グループに影響を及ぼすことが考えられます。

こうした中で当社グループの課題は、業績の安定及び向上とアジアを中心とした海外市場への対応の強化を図ることです。

これらに対応するため当社グループは、真空技術が利用されている産業の裾野の広さを背景に、既存技術応用分野や成長市場の開拓により新しい事業の柱を育て、また、製品基本性能に対する信頼性の向上やコストダウンによる利益率の改善等により業績の安定と向上を図り、成長への基盤づくりに努めてまいります。

また、上海子会社の営業・サービス機能の充実と現地調達等によるコストダウンにより価格競争力を高め、本社との連携を密にすることで中国・台湾を中心として拡大するアジア市場への対応するとともに、既に当社製品を使用して海外生産をしているユーザーへのサポートを強化してまいります。

さらに、成長のための再投資を可能とするために、スリム化を推進し、財務体質を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,189	1,436,639
受取手形及び売掛金	1,719,729	2,600,563
商品及び製品	3,797	5,242
仕掛品	※3 2,063,958	※3 2,290,303
原材料及び貯蔵品	290,986	200,230
繰延税金資産	36,953	57,863
その他	105,194	179,985
貸倒引当金	-	△34,000
流動資産合計	5,563,808	6,736,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,953,624	1,985,518
減価償却累計額	△1,196,437	△1,259,226
建物及び構築物(純額)	※1 757,186	※1 726,292
機械装置及び運搬具	861,456	866,813
減価償却累計額	△754,101	△789,226
機械装置及び運搬具(純額)	107,354	77,586
土地	※1 2,109,669	※1 2,066,249
リース資産	50,584	70,006
減価償却累計額	△28,876	△36,023
リース資産(純額)	21,707	33,983
建設仮勘定	-	942
その他	275,543	293,849
減価償却累計額	△266,131	△268,860
その他(純額)	9,412	24,988
有形固定資産合計	3,005,331	2,930,042
無形固定資産		
リース資産	15,267	11,661
ソフトウェア仮勘定	-	14,000
その他	20,500	26,186
無形固定資産合計	35,768	51,847
投資その他の資産		
投資有価証券	99,594	100,735
その他	84,318	4,646
貸倒引当金	△79,741	△19
投資その他の資産合計	104,172	105,362
固定資産合計	3,145,272	3,087,252
資産合計	8,709,080	9,824,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474,475	1,610,481
短期借入金	※1 56,533	※1 156,441
リース債務	9,846	13,176
未払費用	140,472	179,831
未払法人税等	26,230	29,859
賞与引当金	83,167	123,754
役員賞与引当金	-	41,000
製品保証引当金	58,000	108,000
工事損失引当金	※3 43,200	※3 63,600
その他	87,877	147,298
流動負債合計	1,979,802	2,473,444
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	28,977	35,291
繰延税金負債	25,419	21,730
退職給付に係る負債	515,515	435,598
長期未払金	76,184	75,401
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,650,347	1,572,271
負債合計	3,630,150	4,045,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	302,518	942,593
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	4,955,506	5,595,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,538	39,613
為替換算調整勘定	91,516	150,774
退職給付に係る調整累計額	△4,630	△7,603
その他の包括利益累計額合計	123,423	182,783
純資産合計	5,078,930	5,778,365
負債純資産合計	8,709,080	9,824,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,868,990	7,820,106
売上原価	※3,※4 4,238,223	※3,※4 5,874,778
売上総利益	630,767	1,945,327
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,172,738	※1,※2 1,437,646
営業利益又は営業損失(△)	△541,971	507,680
営業外収益		
受取利息	392	873
受取配当金	248	267
受取賃貸料	11,772	12,028
保険配当金	8,305	15,287
補助金収入	5,121	7,581
為替差益	96,161	60,555
その他	4,278	8,801
営業外収益合計	126,280	105,395
営業外費用		
支払利息	10,744	13,303
売上債権売却損	3	9
賃貸物件関係費	5,160	2,501
支払保証料	2,869	2,849
売上割引	8,146	4,890
その他	4,780	1,757
営業外費用合計	31,705	25,312
経常利益又は経常損失(△)	△447,396	587,764
特別利益		
固定資産売却益	※5 42,066	-
特別利益合計	42,066	-
特別損失		
固定資産売却損	※6 11,721	-
固定資産除却損	※7 335	※7 9
減損損失	-	※8 43,420
特別損失合計	12,056	43,429
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△417,386	544,335
法人税、住民税及び事業税	22,780	22,594
法人税等調整額	83,856	△23,529
法人税等合計	106,637	△935
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△524,023	545,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△524,023	545,270

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△524,023	545,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,577	3,075
為替換算調整勘定	107,290	59,257
退職給付に係る調整額	-	△2,973
その他の包括利益合計	※1,※2 134,868	※1,※2 59,359
包括利益	△389,155	604,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△389,155	604,629

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	888,129	△278,091	5,541,118
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,753,975	888,129	△278,091	5,541,118
当期変動額					
剰余金の配当			△61,587		△61,587
当期純利益又は当期純損失(△)			△524,023		△524,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△585,611	—	△585,611
当期末残高	2,177,105	2,753,975	302,518	△278,091	4,955,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,960	△15,774	—	△6,813	5,534,304
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,960	△15,774	—	△6,813	5,534,304
当期変動額					
剰余金の配当					△61,587
当期純利益又は当期純損失(△)					△524,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,577	107,290	△4,630	130,237	130,237
当期変動額合計	27,577	107,290	△4,630	130,237	△455,373
当期末残高	36,538	91,516	△4,630	123,423	5,078,930

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	302,518	△278,091	4,955,506
会計方針の変更による 累積的影響額			94,805		94,805
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,177,105	2,753,975	397,323	△278,091	5,050,311
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益又は当期 純損失(△)			545,270		545,270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	545,270	—	545,270
当期末残高	2,177,105	2,753,975	942,593	△278,091	5,595,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	36,538	91,516	△4,630	123,423	5,078,930
会計方針の変更による 累積的影響額					94,805
会計方針の変更を反映 した当期首残高	36,538	91,516	△4,630	123,423	5,173,735
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期 純損失(△)					545,270
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3,075	59,257	△2,973	59,359	59,359
当期変動額合計	3,075	59,257	△2,973	59,359	604,629
当期末残高	39,613	150,774	△7,603	182,783	5,778,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		△417,386		544,335
減価償却費		112,343		118,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)		-		△45,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△500,643		-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		510,885		11,914
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△13,000		41,000
賞与引当金の増減額(△は減少)		△56,685		40,587
製品保証引当金の増減額(△は減少)		11,000		50,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)		31,500		20,400
受取利息及び受取配当金		△641		△1,140
支払利息		10,744		13,303
売上債権の増減額(△は増加)		2,092,288		△759,211
たな卸資産の増減額(△は増加)		△423,155		△102,798
仕入債務の増減額(△は減少)		△625,933		85,003
未払費用の増減額(△は減少)		△150,565		287
未収消費税等の増減額(△は増加)		26,206		△16,839
その他		△79,515		30,603
小計		527,440		30,281
利息及び配当金の受取額		641		1,140
利息の支払額		△11,208		△13,303
法人税等の還付額		37,122		-
法人税等の支払額		△19,547		△21,161
役員退職慰労金の支払額		△26,900		-
営業活動によるキャッシュ・フロー		507,548		△3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,205		△2,405
有形固定資産の取得による支出		△29,809		△31,680
有形固定資産の売却による収入		106,013		-
無形固定資産の取得による支出		-		△9,296
その他		1,605		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,604		△43,381
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△148,162		99,908
配当金の支払額		△61,288		△66
ファイナンス・リース債務の返済による支 出		△18,844		△9,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		△228,294		90,064
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,655		47,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		373,512		91,044
現金及び現金同等物の期首残高		942,625		1,316,138
現金及び現金同等物の期末残高		※ 1,316,138		※ 1,407,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名は次のとおりであります。

昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司、株式会社エフ・イー・シー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 2年～14年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が94,805千円減少し、利益剰余金が94,805千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	30,064千円	28,514千円
土地	123,149	123,149
計	153,214	151,664

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	－千円	－千円
計	－	－

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,625千円	1,681千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	43,200千円	63,600千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	317,956千円	345,285千円
賞与引当金繰入額	23,947	38,783
役員賞与引当金繰入額	—	41,000
研究開発費	255,071	384,562
退職給付費用	19,459	15,733
貸倒引当金繰入額	—	33,999

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	262,148千円	390,285千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	243,136千円	60,110千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	43,200千円	63,600千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	26,444千円	—千円
土地	15,622	—
計	42,066	—

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,687千円	—千円
無形固定資産その他	3,033	—
計	11,721	—

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	39千円	一千円
機械装置及び運搬具	—	0
有形固定資産その他	295	9
計	335	9

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	土地	43,420千円

当社グループは、原則として、事業を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大野台パーツセンターが遊休状態となり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(43,420千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,816千円	1,734千円
組替調整額	—	—
計	42,816	1,734
為替換算調整勘定		
当期発生額	107,290	59,257
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	3,922
組替調整額	—	△6,895
計	—	△2,973
税効果調整前合計	150,107	58,018
税効果額	△15,239	1,341
その他の包括利益合計	134,868	59,359

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	42,816千円	1,734千円
税効果額	△15,239	1,341
税効果調整後	27,577	3,075
為替換算調整勘定		
税効果調整前	107,290千円	59,257千円
税効果額	—	—
税効果調整後	107,290	59,257
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—千円	△2,973千円
税効果額	—	—
税効果調整後	—	△2,973
その他の包括利益合計		
税効果調整前	150,107千円	58,018千円
税効果額	△15,239	1,341
税効果調整後	134,868	59,359

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,242	—	—	340,242
合計	340,242	—	—	340,242

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,242	—	—	340,242
合計	340,242	—	—	340,242

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,175	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,343,189千円	1,436,639千円
計	1,343,189	1,436,639
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△27,051	△29,456
現金及び現金同等物	1,316,138	1,407,183

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より、従来「真空技術応用装置事業」に含めておりました真空技術応用装置の改造工事及び移設工事等を「サービス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,384,590	1,484,400	4,868,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,079	9,674	24,754
計	3,399,669	1,494,074	4,893,744
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△186,572	221,799	35,226
セグメント資産	4,947,394	824,493	5,771,888
その他の項目			
減価償却費	74,246	5,301	79,547
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,487	196	97,683

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,357,717	2,462,389	7,820,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,702	21,101	64,804
計	5,401,420	2,483,490	7,884,910
セグメント利益	416,779	865,155	1,281,934
セグメント資産	5,563,980	1,401,423	6,965,403
その他の項目			
減価償却費	91,602	4,783	96,385
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	68,054	6,452	74,506

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,893,744	7,884,910
セグメント間取引消去	△24,754	△64,804
連結財務諸表の売上高	4,868,990	7,820,106

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,226	1,281,934
セグメント間取引消去	35,802	18,781
全社費用(注)	△613,000	△793,035
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△541,971	507,680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,771,888	6,965,403
全社資産(注)	2,937,192	2,858,677
連結財務諸表の資産合計	8,709,080	9,824,081

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	79,547	96,385	32,795	22,172	112,343	118,558
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	97,683	74,506	26,556	18,219	124,239	92,725

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	824.67円	938.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△85.09円	88.54円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円39銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に及ぼす影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	△524,023	545,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△524,023	545,270
期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,393	1,007,199
受取手形	168,030	209,766
売掛金	1,786,855	2,459,844
仕掛品	1,284,374	1,955,340
原材料及び貯蔵品	250,078	130,989
前払費用	23,732	28,356
繰延税金資産	36,953	57,863
未収入金	299,015	110,490
その他	35,713	50,897
貸倒引当金	-	△34,000
流動資産合計	5,072,148	5,976,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,416,132	1,419,771
減価償却累計額	△841,039	△876,077
建物(純額)	575,093	543,694
構築物	187,469	187,469
減価償却累計額	△157,293	△161,719
構築物(純額)	30,176	25,750
機械及び装置	828,698	824,324
減価償却累計額	△728,807	△761,003
機械及び装置(純額)	99,890	63,321
車両運搬具	2,050	2,050
減価償却累計額	△2,049	△2,049
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	220,697	234,474
減価償却累計額	△217,698	△213,755
工具、器具及び備品(純額)	2,998	20,719
土地	2,046,088	2,002,668
リース資産	50,584	70,006
減価償却累計額	△28,876	△36,023
リース資産(純額)	21,707	33,983
有形固定資産合計	2,775,955	2,690,136
無形固定資産		
特許権	375	275
ソフトウェア	941	4,390
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	15,267	11,661
ソフトウェア仮勘定	-	14,000
その他	819	665
無形固定資産合計	22,844	36,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,349	47,098
関係会社株式	234,285	226,676
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
破産更生債権等	79,731	9
その他	1,062	1,062
貸倒引当金	△79,731	△9
投資損失引当金	△201,000	△177,000
投資その他の資産合計	641,076	666,216
固定資産合計	3,439,877	3,392,786
資産合計	8,512,026	9,369,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	297,164	243,993
買掛金	1,170,729	1,321,595
リース債務	9,846	13,176
未払金	1,613	1,698
未払費用	115,038	170,627
未払法人税等	9,008	11,126
預り金	6,728	10,297
賞与引当金	82,187	110,399
役員賞与引当金	-	40,000
製品保証引当金	58,000	108,000
工事損失引当金	43,200	63,600
その他	59,503	60,968
流動負債合計	1,853,020	2,155,484
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	510,885	427,994
リース債務	28,977	35,291
長期未払金	76,096	75,349
繰延税金負債	20,189	18,848
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,640,398	1,561,733
負債合計	3,493,418	3,717,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	559,780	309,780
繰越利益剰余金	△230,698	649,934
利益剰余金合計	329,081	959,715
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	4,982,070	5,612,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,538	39,613
評価・換算差額等合計	36,538	39,613
純資産合計	5,018,608	5,652,316
負債純資産合計	8,512,026	9,369,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,731,369	7,242,130
売上原価		
当期製品製造原価	4,107,288	5,498,259
製品保証引当金繰入額	58,000	108,000
製品保証引当金戻入額	47,000	58,000
工事損失引当金繰入額	43,200	63,600
工事損失引当金戻入額	11,700	43,200
売上原価合計	4,149,788	5,568,659
売上総利益	581,580	1,673,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,111	18,059
貸倒引当金繰入額	-	34,000
役員報酬	61,808	64,532
給料及び手当	265,283	287,879
賞与引当金繰入額	23,947	32,660
役員賞与引当金繰入額	-	40,000
退職給付費用	19,459	15,733
法定福利費	49,643	56,447
福利厚生費	4,742	8,238
旅費及び交通費	86,106	83,283
交際費	12,402	15,187
租税公課	38,368	38,278
賃借料	8,433	9,570
支払手数料	82,205	101,523
通信費	17,085	9,224
減価償却費	19,031	9,663
研究開発費	255,071	384,562
その他	73,056	59,499
販売費及び一般管理費合計	1,031,758	1,268,344
営業利益又は営業損失(△)	△450,177	405,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	248	16,927
受取技術料	20,171	34,486
受取ロイヤリティー	20,044	12,466
受取賃貸料	11,772	12,028
保険配当金	8,276	15,260
為替差益	28,934	54,527
投資損失引当金戻入額	-	24,000
その他	12,478	17,046
営業外収益合計	101,932	186,760
営業外費用		
支払利息	5,106	6,915
売上割引	8,143	4,890
社債利息	5,380	5,380
賃貸物件関係費	5,160	2,501
支払保証料	2,869	2,849
投資損失引当金繰入額	80,000	-
租税公課	5,024	4,612
その他	3,860	597
営業外費用合計	115,545	27,746
経常利益又は経常損失(△)	△463,790	564,140
特別利益		
固定資産売却益	42,066	-
特別利益合計	42,066	-
特別損失		
固定資産売却損	5,403	-
固定資産除却損	64	4
減損損失	-	43,420
特別損失合計	5,468	43,424
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△427,191	520,716
法人税、住民税及び事業税	7,554	5,798
法人税等調整額	77,147	△20,910
法人税等合計	84,701	△15,111
当期純利益又は当期純損失(△)	△511,893	535,828

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	342,782	902,562
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	342,782	902,562
当期変動額							
剰余金の配当						△61,587	△61,587
当期純利益又は当期純損失(△)						△511,893	△511,893
別途積立金の取崩					—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△573,481	△573,481
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	△230,698	329,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△278,091	5,555,551	8,960	8,960	5,564,511
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△278,091	5,555,551	8,960	8,960	5,564,511
当期変動額					
剰余金の配当		△61,587			△61,587
当期純利益又は当期純損失(△)		△511,893			△511,893
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,577	27,577	27,577
当期変動額合計	—	△573,481	27,577	27,577	△545,903
当期末残高	△278,091	4,982,070	36,538	36,538	5,018,608

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	△230,698	329,081
会計方針の変更による累積的影響額						94,805	94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	△135,893	423,886
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
当期純利益又は当期純損失(△)						535,828	535,828
別途積立金の取崩					△250,000	250,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△250,000	785,828	535,828
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	649,934	959,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△278,091	4,982,070	36,538	36,538	5,018,608
会計方針の変更による累積的影響額		94,805			94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	△278,091	5,076,875	36,538	36,538	5,113,413
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		535,828			535,828
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,075	3,075	3,075
当期変動額合計	—	535,828	3,075	3,075	538,903
当期末残高	△278,091	5,612,703	39,613	39,613	5,652,316

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成27年6月26日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 高橋 誠一 （現 株式会社アルバック 監査役）

2. 退任予定監査役

監査役 中村 孝男

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,136,588	23.3	1,193,901	15.3
光学装置	1,189,283	24.4	2,933,195	37.5
電子部品装置	835,518	17.2	1,066,087	13.6
その他装置	223,200	4.6	164,533	2.1
真空技術応用装置事業計	3,384,590	69.5	5,357,717	68.5
サービス事業				
部品販売	862,334	17.7	1,500,197	19.2
修理・その他	621,673	12.8	966,515	12.3
サービス事業計	1,484,008	30.5	2,466,712	31.5
合計	4,868,599	100.0	7,824,429	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,343,355	22.0	1,490,777	16.9
光学装置	2,337,930	38.3	2,531,378	28.7
電子部品装置	936,687	15.3	2,265,247	25.7
その他装置	331,390	5.4	66,533	0.8
真空技術応用装置事業計	4,949,362	81.0	6,353,936	72.1
サービス事業				
部品販売	861,207	14.1	1,495,873	17.0
修理・その他	296,143	4.9	966,515	10.9
サービス事業計	1,157,350	19.0	2,462,389	27.9
合計	6,106,713	100.0	8,816,325	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	461,304	19.1	758,181	22.2
光学装置	1,404,552	58.0	1,002,734	29.3
電子部品装置	456,834	18.9	1,655,994	48.5
その他装置	98,000	4.0	—	—
真空技術応用装置事業計	2,420,690	100.0	3,416,909	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合計	2,420,690	100.0	3,416,909	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,136,588	23.3	1,193,901	15.3
光学装置	1,189,283	24.4	2,933,195	37.5
電子部品装置	835,518	17.2	1,066,087	13.6
その他装置	223,200	4.6	164,533	2.1
真空技術応用装置事業計	3,384,590	69.5	5,357,717	68.5
サービス事業				
部品販売	862,726	17.7	1,495,873	19.1
修理・その他	621,673	12.8	966,515	12.4
サービス事業計	1,484,400	30.5	2,462,389	31.5
合計	4,868,990	100.0	7,820,106	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
台湾	429,254	18.3	1,944,404	44.6
中国	1,374,986	58.7	1,840,281	42.2
マレーシア	115,281	4.9	148,841	3.4
韓国	9,610	0.4	124,307	2.8
インドネシア	98,801	4.2	88,462	2.0
タイ	—	—	68,696	1.6
ベトナム	122,400	5.2	53,900	1.2
フィリピン	92,361	3.9	26,610	0.6
バングラデシュ	3,747	0.2	23,457	0.5
イタリア	74,314	3.2	19,745	0.5
その他	19,646	0.8	25,642	0.6
合 計	2,340,405 (48.1%)	100.0	4,364,350 (55.8%)	100.0

(注) ()内は販売実績に対する輸出高の割合です。